

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年10月30日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所

東・名・福

コード番号 2327

URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 玉置 和彦

問合せ先責任者（役職名） 財務部長

（氏名） 三宅 秀樹

（TEL） 03-6899-6000

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	178,375	13.9	18,272	0.8	18,848	3.8	12,007	△1.5	12,309	△54.2
2025年3月期中間期	156,612	8.2	18,125	23.8	18,157	21.0	12,186	28.3	26,873	64.5

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	65	62	—	—
2025年3月期中間期	66	60	—	—

（注）当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	405,320	274,940	266,031	65.6
2025年3月期	421,302	269,815	261,173	62.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	36.50	—	37.50	74.00
2026年 3 月期	—	40.00			
2026年 3 月期 (予想)			—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	377,000	11.4	43,000	11.7	43,700	11.8	29,200	7.9	159.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6社 (社名) インフォコム株式会社を含む 6社 、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	183,002,000株	2025年3月期	183,002,000株
2026年3月期中間期	20,595株	2025年3月期	27,793株
2026年3月期中間期	182,977,157株	2025年3月期中間期	182,970,475株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国経済は緩やかな回復基調が継続しているものの、緊張の続くロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの長期化、米国の関税政策影響、国内物価上昇の継続等、企業収益への影響は依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなか当社グループを取り巻く事業環境においては、事業拡大や競争力強化・付加価値向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズが引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当社グループは、「NSSOL 2030ビジョン」（2024年4月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」（2025年2月公表）をスタートさせ、「事業収益モデルの変革」「顧客アプローチの変革」「技術獲得・適用プロセスの変革」「社内業務・マネジメントの変革」の4つの抜本的変革に取り組み事業活動を推進しております。

中でも「事業収益モデルの変革」に向けて、「TAM型*」モデルの拡大を図るべく、各種取り組みを進めております。

（*・SI Transformation（次世代SIモデル「T型」）：革新的技術を用いて高い生産性で提供

・Asset Driven（アセット活用型「A型」）：強みをアセット化して提供

・Multi Company Platform（PF提供モデル「M型」）：共同利用プラットフォームを提供

の3つの収益モデルから構成されるNSSOLの新しいビジネスモデル）

当社の知見や強みをアセット化した製造業向け新生産管理パッケージ「PPMP」、クラウドソリューション「CloudHarbor」、デジタルツインソリューション「Geminant」につきましては引き続きお客様から多くの引き合いをいただいております。AI需要予測・AI最適化機能を搭載した「Delifit AI」では「レシピ管理機能・材料発注機能」をリリースし、惣菜販売に関わる販売計画から製造計画・原材料発注までを包括的に支援、食品ロス抑制にも貢献しております。長年培った高品質なIT運用ノウハウを活用した新サービス「emerald SaaS」や、AI活用の知見と豊富な導入実績を結集し、お客様にあわせてAIドリブンなビジネス変革を支援する「NS Craft AI Factory」の提供も開始いたしました。

また、当社が独自に構築した、生成AIや自動化技術等の各種開発支援ツールを装備する開発・運用統合プラットフォーム「Nestorium」の活用も順調に拡大しており、本年7月からは、システム開発を効率化する開発AIエージェント「JITERA（JITERA社）」をNestorium上に搭載した「NSDevia」の提供を開始しております。「Nestorium」により、当社のソリューション創出力の向上と高度生産性の実現はもとより、複数企業が共同利用するマルチプラットフォームとしての展開も図るべく、引き続きサービスの拡充に取り組んでまいります。

外部成長戦略・グローバル戦略についても積極的に取り組みを進め、国内外企業のM&Aも実行しており、本年6月にPT.WCS ABYAKTA NAWASENA（インドネシア）、7月にはインフォコム㈱の全株取得、当社グループ会社化しており、当社グループの一員として一体となって事業を展開しております。これらに加え、8月にはコンサルティング力に強みを有する㈱インテリジェントフォース、9月にはデータ利活用に強みを有する㈱デリバリーコンサルティングと資本業務提携を実施しております。

当中間連結会計期間の売上収益は、産業・鉄鋼分野及び流通分野向けの増加や、クラウドソリューションやセキュリティ分野が好調であったことに加え、インフォコム㈱を当中間連結会計期間より新規連結した影響もあり、178,375百万円と前年同期（156,612百万円）と比べ21,762百万円の増収となりました。営業利益は、ビジネスモデル変革に向けた投資により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増があったことから、18,272百万円と前年同期（18,125百万円）と比べ147百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。当中間連結会計期間より、組織改正に伴い、一部の分野につき、ビジネスソリューションからコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しております。

なお、前中間連結会計期間は、当該変更を反映して作成したものを開示しております。

(ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、当中間連結会計期間の売上収益は、インフォコム㈱を新規連結した影響もあり、135,072百万円と前年同期（116,554百万円）と比べ18,517百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、産業・鉄鋼分野向けのいずれも好調で、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーム

流通・プラットフォーム分野向けにつきましては、小売分野を主体に好調で、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、前年のプロダクト販売の反動減があったもののその他の案件でカバーし、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

(コンサルティング&デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、クラウドソリューションやセキュリティ分野が好調であったことから、当中間連結会計期間の売上収益は43,302百万円と前年同期(40,058百万円)と比べ3,244百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末421,302百万円から△15,982百万円減少し、405,320百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の減少△80,003百万円、のれんの増加28,932百万円、無形資産の増加28,712百万円等であります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末151,487百万円から△21,107百万円減少し、130,379百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の減少△24,876百万円、繰延税金負債の増加7,020百万円等であります。

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末269,815百万円から5,125百万円増加し、274,940百万円となりました。主な内訳は、中間利益12,616百万円、配当金の支払△6,861百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は65.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、112,927百万円となりました。前中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額が88,311百万円であったのに対し、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は△80,003百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、税引前中間利益18,157百万円、減価償却費及び償却費6,038百万円、営業債権及びその他の債権の増減額17,786百万円、契約資産の増減額△4,973百万円、棚卸資産の増減額△3,724百万円、営業債務及びその他の債務の増減額2,471百万円、未払消費税等の増減額△2,970百万円、法人所得税等の支払額△7,551百万円等により23,975百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税引前中間利益18,848百万円、減価償却費及び償却費6,367百万円、営業債権及びその他の債権の増減額10,315百万円、契約資産の増減額△8,253百万円、棚卸資産の増減額△882百万円、営業債務及びその他の債務の増減額△3,336百万円、未払消費税等の増減額△838百万円、和解金の支払額△5,000百万円、法人所得税等の支払額△30,369百万円等により△12,299百万円となりました。なお、前連結会計年度に投資有価証券を売却した影響で、法人所得税等の支払額が一時的に増加したことにより、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入77,752百万円、その他の金融資産の取

得による支出△4,574百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,033百万円等により72,334百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△54,397百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△1,691百万円等により△56,716百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、リース負債の返済による支払額△3,720百万円、配当金の支払額△4,117百万円等により△8,274百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、配当金の支払額△6,861百万円、リース負債の返済による支払額△3,472百万円等により△10,749百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当中間連結会計期間末における預入額100,204百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、直近の連結業績予想に対し、インフォコム㈱の連結子会社化の影響で増収の見込みとなったため、2025年4月28日に公表した2026年3月期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	357,000	43,000	43,700	29,200	159.59
今回修正予想(B)	377,000	43,000	43,700	29,200	159.58
増減額(B-A)	20,000	—	—	—	△0.01
増減率	5.6%	—	—	—	△0.0%
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	338,301	38,497	39,076	27,049	147.84

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期の基本的1株当たり当期利益を算定しております。

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,931	112,927
営業債権及びその他の債権	70,210	62,361
契約資産	22,719	31,903
棚卸資産	32,083	33,135
その他の金融資産	2,796	7,866
その他の流動資産	4,082	5,419
流動資産合計	324,824	253,614
非流動資産		
有形固定資産	15,568	16,913
使用権資産	29,148	27,302
のれん	2,923	31,856
無形資産	4,039	32,751
持分法で会計処理されている投資	191	207
その他の金融資産	29,315	26,986
繰延税金資産	15,165	15,466
その他の非流動資産	125	218
非流動資産合計	96,477	151,705
資産合計	421,302	405,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,690	28,897
契約負債	27,504	32,470
リース負債	6,061	6,385
その他の金融負債	732	714
未払法人所得税等	31,864	6,987
引当金	4,004	2,160
その他の流動負債	18,317	15,402
流動負債合計	119,175	93,018
非流動負債		
リース負債	23,158	20,839
その他の金融負債	-	148
退職給付に係る負債	4,938	5,068
引当金	2,869	2,879
繰延税金負債	-	7,020
その他の非流動負債	1,346	1,405
非流動負債合計	32,312	37,361
負債合計	151,487	130,379
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	3,642	3,635
利益剰余金	242,900	248,042
自己株式	△63	△47
その他の資本の構成要素	1,741	1,448
親会社の所有者に帰属する持分合計	261,173	266,031
非支配持分	8,641	8,908
資本合計	269,815	274,940
負債及び資本合計	421,302	405,320

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	156,612	178,375
売上原価	△118,241	△132,242
売上総利益	38,371	46,132
販売費及び一般管理費	△20,289	△28,042
持分法による投資損益	△10	15
その他収益	111	253
その他費用	△57	△87
営業利益	18,125	18,272
金融収益	423	692
金融費用	△391	△116
税引前中間利益	18,157	18,848
法人所得税費用	△5,500	△6,232
中間利益	12,656	12,616
中間利益の帰属		
親会社の所有者	12,186	12,007
非支配持分	470	608
1株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益 基本的1株当たり中間利益(円)	66.60	65.62

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	12,656	12,616
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	0	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	13,828	107
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,829	112
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	387	△419
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	387	△419
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	14,216	△306
中間包括利益合計	26,873	12,309
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	26,392	11,709
非支配持分	481	599

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年4月1日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-
中間利益	-	-	12,186	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,828	0
中間包括利益合計	-	-	12,186	-	13,828	0
剰余金の配当	-	-	△4,117	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△61	-	-
株式報酬取引	-	△17	-	31	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	51,530	-	△51,529	△0
企業結合による変動	-	△6,320	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,338	47,412	△30	△51,529	△0
2024年9月30日時点の残高	12,952	3,614	234,224	△63	911	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783
中間利益	－	－	12,186	470	12,656
その他の包括利益	376	14,205	14,205	10	14,216
中間包括利益合計	376	14,205	26,392	481	26,873
剰余金の配当	－	－	△4,117	△374	△4,491
自己株式の取得	－	－	△61	－	△61
株式報酬取引	－	－	13	－	13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△51,530	－	－	－
企業結合による変動	－	－	△6,320	－	△6,320
所有者との取引額等合計	－	△51,530	△10,486	△374	△10,860
2024年9月30日時点の残高	1,095	2,006	252,735	8,060	260,796

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2025年4月1日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	-
中間利益	-	-	12,007	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	107	4
中間包括利益合計	-	-	12,007	-	107	4
剰余金の配当	-	-	△6,861	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△7	-	16	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△3	-	7	△4
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△7	△6,865	16	7	△4
2025年9月30日時点の残高	12,952	3,635	248,042	△47	684	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年4月1日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815
中間利益	-	-	12,007	608	12,616
その他の包括利益	△409	△297	△297	△9	△306
中間包括利益合計	△409	△297	11,709	599	12,309
剰余金の配当	-	-	△6,861	△410	△7,271
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	9	-	9
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	3	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	78	78
所有者との取引額等合計	-	3	△6,852	△331	△7,184
2025年9月30日時点の残高	764	1,448	266,031	8,908	274,940

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	18,157	18,848
減価償却費及び償却費	6,038	6,367
減損損失	11	-
受取利息	△264	△573
受取配当金	△156	△63
支払利息	113	98
持分法による投資損益(△は益)	10	△15
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	17,786	10,315
契約資産の増減額(△は増加)	△4,973	△8,253
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,724	△882
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,471	△3,336
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,054	350
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,970	△838
その他	△237	495
小計	31,207	22,512
利息の受取額	276	606
配当金の受取額	156	63
利息の支払額	△113	△111
和解金の支払額	-	△5,000
法人所得税等の支払額	△7,551	△30,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,975	△12,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401	△495
定期預金の払出による収入	326	400
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,033	△1,691
その他の金融資産の取得による支出	△4,574	△547
その他の金融資産の売却及び償還による収入	77,752	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△54,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,289	-
その他	△24	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,334	△56,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△3,720	△3,472
配当金の支払額	△4,117	△6,861
非支配持分への配当金の支払額	△374	△410
自己株式の取得による支出	△61	-
その他	-	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,274	△10,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	△238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,311	△80,003
現金及び現金同等物の期首残高	103,975	192,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	192,286	112,927

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービスであり、区分すべきセグメントが存在しないため、情報サービス事業の単一セグメントであります。

そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は以下のとおり、インフォコム株式会社（以下、「インフォコム」という。）の全発行済株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約を、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月23日に締結いたしました。本株式譲渡契約に伴い、当社は2025年7月1日にインフォコムの全発行済株式を取得し、当社の連結子会社としております。

株式取得に先立ち、インフォコムは本株式譲渡契約に基づいて、その完全子会社でありネットビジネス事業（電子コミック配信サービス「めちゃコミック」の提供）を行う株式会社アムタス（その関連会社等を含みます）の全発行済株式について、インフォコムホールディングス株式会社（現、株式会社アムタス）に対する現物配当を実施（以下、「本事前組織再編」）しております。本事前組織再編の実施に伴い、本株式取得の時点におけるインフォコムは、ITサービス事業のみを行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	: インフォコム株式会社
事業の内容	: 企業、医療機関、製薬企業、公共機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本製鉄株式会社をはじめとするプロセス系製造業に加え、組立系製造業、流通・サービス、金融、通信・官公庁等の幅広い業界の顧客に対して、コンサルティングから開発・構築、運用まで、豊富な業務知見と高い技術力の両輪で質の高いITサービスを提供してまいりました。「NSSOL 2030ビジョン」においては、自ら価値を創造し、社会や企業の課題解決を主体的にリードしていく“Social Value Producer with Digital”を目指す姿として掲げ、事業領域の拡大及びビジネスモデル変革に取り組むこととしております。特に、アセット活用型ビジネスの立上げ・拡大については、自社開発の促進とともに、競争力のあるアセットを保有する企業との連携や共創が不可欠であります。

インフォコムは、ITサービス事業において、プロセス系製造業や、商社系サービス業等において高い業務知見を有しており、大手企業向けSIを事業としております。また、中堅企業向けERP「GRANDIT」の開発元企業であるとともに、ヘルスケアや危機管理・BCPといった社会課題解決型の自社サービス・プロダクトを有しており、自社アセットの開発・事業展開に積極的に取り組んでおります。

今回、インフォコムが当社グループへ加わるにより、これまで両社が培ってきた強み・ノウハウを相互に活用・補完することで、より一層の成長加速が可能と考えております。

具体的には、①プロセス系製造業領域における両社の業務知見と技術力を結集することによる両社顧客へのサービス提供力強化と同領域のSI事業拡大、②GRANDITを中核に当社の地域会社の販売チャンネルと開発・導入リソースを活用した中堅企業向けアセット活用ビジネスの拡大、③ヘルスケアを始めとする社会課題解決型サービス・プロダクトのクロスセルや共同開発等に取り組めます。また、当社の人材採用・育成施策や、研究開発成果等を共有し、インフォコムの事業基盤の強化を行うことで、上記の取り組みのさらなる加速を図ります。

す。

今後、当社とインフォコムは一体となって、「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けて邁進してまいります。

(3)取得日

2025年7月1日

(4)被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(5)取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得対価の額

55,088百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：821百万円

(注) 前連結会計年度の連結損益計算書に116百万円、当要約中間連結損益計算書に704百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(百万円)

支払対価の公正価値(現金)	55,088
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産(注1)	7,369
有形固定資産	1,422
無形資産(注2)	28,691
その他の非流動資産	5,105
資産合計	42,589
流動負債	△5,853
非流動負債	△10,002
負債合計	△15,855
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	26,733
非支配持分(注3)	△78
のれん(注4)	28,432

(注1) 取得した営業債権及びその他債権の公正価値は3,110百万円であります。契約上の未収金額は3,121百万円であり、回収不能と見積られる金額について、重要なものではありません。

(注2) 無形資産には識別可能な顧客関連資産26,963百万円が含まれております。

(注3) 非支配株主持分はインフォコムの子会社に対するもので、当該子会社の企業結合日における識別可能純資産額に対する比例的な取り分として測定しております。

(注4) のれんの主な内容は、取得により生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(注5) 当中間連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日における取得資産及び引受負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

5. 取得によるキャッシュ・フロー

(百万円)

内訳	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
取得により支出した現金及び現金同等物	55,088
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△2,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	53,001

6. 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約中間連結損益計算書に含まれている、取得日以降のインフォコム業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	6,959
中間利益	218

7. プロフォーマ情報

仮にインフォコムの取得が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合の当中間連結会計期間における当社グループの連結業績に係るプロフォーマ情報は、以下のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	184,790
中間利益	12,925